

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 正則
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役経営サポート本部長 上條 卓郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役経営サポート本部長 上條 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	9,410,958	2,809,871	14,169,442
経常利益又は経常損失() (千円)	69,354	80,555	614,729
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	34,687	129,195	321,200
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数(株)	-	10,066,872	10,066,872
純資産額(千円)	-	14,037,706	14,284,113
総資産額(千円)	-	18,176,509	19,582,649
1株当たり純資産額(円)	-	1,426.45	1,451.29
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	3.52	13.13	32.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	-	77.2	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	420,029	-	1,389,092
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	379,268	-	4,177,977
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,341	-	149,290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,659,981	1,848,848
従業員数(名)	-	488	487

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	488（81）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	2,764,274
その他の事業(千円)	4,459
合計(千円)	2,768,733

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	受注高	受注残高
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	2,793,343	894,638
その他の事業(千円)	5,109	-
合計(千円)	2,798,453	894,638

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	2,804,762
その他の事業(千円)	5,109
合計(千円)	2,809,871

(注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

2 当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	381,740	13.6

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国経済は、原油価格及び原材料価格は下落方向に転じたものの、米国に端を発した金融市場の混乱が世界規模に広がり、实体经济に大きな影響を与え、国内外の経済環境は予想を遥かに超えて急激に悪化しました。

当社の関連する電機、自動車業界においてもデジタル家電製品や自動車などの最終製品の大幅な需要の減少を受け、設備投資の抑制や生産調整に踏み切るといった得意先の動きが広がり、近年にない厳しい市場環境となりました。

このような状況下、当社は、かかる経営環境下で営業力を強化し、受注活動のさらなる推進、固定費の削減、生産効率の向上ならびに業務の効率化に取り組んでまいりましたが、第3四半期以降、売上が減少いたしました。これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は28億9百万円、営業損失1億8百万円、経常損失8千万円、四半期純損失1億2千9百万円となりました。

当第3四半期会計期間における事業部門別状況は次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当第3四半期会計期間の売上高は28億4百万円となりました。

プレス事業部門の当第3四半期会計期間の売上高は19億1千2百万円となりました。主な内訳は、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品が7億6千7百万円、ナビゲーション等の車載電装品の自動車関連製品が5億9千7百万円、複写機等の事務機関連製品が2億7千1百万円であります。

メカトロ事業部門の当第3四半期会計期間の売上高は6億2千6百万円となりました。主な内訳は、ナビゲーション等の車載電装品の自動車関連製品が1億9千9百万円、複写機等の事務機関連製品が1億4千9百万円、デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品が1億3千万円であります。

プラスチック事業部門の当第3四半期会計期間の売上高は2億6千5百万円となりました。主な内訳は、機構電子部品等の自動車関連製品が1億3千3百万円、デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品が3千1百万円であります。

その他の事業

その他の事業の当第3四半期会計期間の売上高は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は181億7千6百万円となり、前事業年度末に比べ14億6百万円の減少となりました。

資産の部の内訳は、流動資産が116億3百万円（対前事業年度末比25億3千3百万円減）、固定資産が65億7千2百万円（対前事業年度末比11億2千7百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は売掛金4億3千万円、有価証券20億1千3百万円の減少であります。固定資産の主な増加要因は投資有価証券12億6千6百万円の増加であります。

負債合計は、41億3千8百万円と前事業年度末に比べ11億5千9百万円の減少となりました。

負債の部の内訳は、流動負債が34億7千2百万円（対前事業年度末比11億6千4百万円減）、固定負債が6億6千6百万円（対前事業年度末比5百万円増）であります。流動負債の主な減少要因は買掛金8億5百万円、未払法人税等2億4千2百万円の減少であります。

純資産合計は、140億3千7百万円と前事業年度末に比べ2億4千6百万円の減少となりました。純資産の部の減少要因は利益剰余金1億8千2百万円、その他有価証券評価差額金6千3百万円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は16億5千9百万円と前事業年度末と比べて1億8千8百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は3億4百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失1億3千5百万円に、減価償却費1億4千4百万円の計上、売上債権の減少3億6千9百万円などによる資金の増加と仕入債務の減少5億3千4百万円、法人税等の支払1億3千2百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5億9千3百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出15億円、投資有価証券の取得による支出4億1千万円等による資金の減少がありましたが、有価証券の償還による収入が25億5百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は48万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	208個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	208,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり751円
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 751円 資本組入額 376円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等による退任、定年退職及び子会社への転籍等の場合は取締役会にて判断する。 新株予約権の質入れ、相続は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,813,000	9,813	同上
単元未満株式	普通株式 28,872	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,813	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	225,000	-	225,000	2.24
計	-	225,000	-	225,000	2.24

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	464	500	520	500	460	440	415	384	305
最低(円)	416	445	490	435	445	385	281	300	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役メカトロ事業部長	取締役経営サポート本部長 兼総務人事部長兼情報システム部長	横内 和幸	平成20年10月20日
取締役経営サポート本部長 兼総務人事部長兼情報システム部長	取締役メカトロ事業部長	上條 卓郎	平成20年10月20日
取締役プラスチック営業部長	取締役プラスチック事業部長	高山 典明	平成20年11月21日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,981	1,848,848
受取手形及び売掛金	1 4,971,814	1 5,369,341
有価証券	3,486,700	5,500,000
製品	221,370	249,186
仕掛品	777,693	699,265
原材料及び貯蔵品	240,325	300,720
その他	247,154	171,370
貸倒引当金	1,469	1,500
流動資産合計	11,603,570	14,137,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 1,873,588	2 1,962,798
機械及び装置(純額)	2 1,680,051	2 1,803,595
土地	746,063	685,420
建設仮勘定	-	26,500
その他(純額)	2 113,809	2 114,738
有形固定資産合計	4,413,512	4,593,052
無形固定資産	23,814	27,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,860,236	593,677
その他	275,375	231,571
投資その他の資産	2,135,611	825,249
固定資産合計	6,572,939	5,445,414
資産合計	18,176,509	19,582,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,988,126	3,811,305
未払法人税等	2,700	245,117
賞与引当金	103,000	232,000
その他	378,935	349,097
流動負債合計	3,472,762	4,637,521
固定負債		
退職給付引当金	622,150	612,944
役員退職慰労引当金	43,890	48,070
固定負債合計	666,040	661,014
負債合計	4,138,802	5,298,535

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	7,006,991	7,189,313
自己株式	144,560	143,971
株主資本合計	14,139,741	14,322,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,035	38,539
評価・換算差額等合計	102,035	38,539
純資産合計	14,037,706	14,284,113
負債純資産合計	18,176,509	19,582,649

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,410,958
売上原価	8,406,910
売上総利益	1,004,048
販売費及び一般管理費	996,364
営業利益	7,683
営業外収益	
受取利息	42,544
受取配当金	8,631
為替差益	982
その他	9,661
営業外収益合計	61,818
営業外費用	
その他	147
営業外費用合計	147
経常利益	69,354
特別利益	
固定資産売却益	2,470
償却債権取立益	600
その他	30
特別利益合計	3,100
特別損失	
固定資産売却損	78
固定資産除却損	3,984
投資有価証券評価損	53,428
和解金	468
特別損失合計	57,959
税引前四半期純利益	14,495
法人税、住民税及び事業税	11,925
法人税等調整額	37,258
法人税等合計	49,183
四半期純損失()	34,687

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,809,871
売上原価	2,603,435
売上総利益	206,436
販売費及び一般管理費	314,882
営業損失()	108,446
営業外収益	
受取利息	18,177
受取配当金	3,054
為替差益	1,346
その他	5,457
営業外収益合計	28,036
営業外費用	
その他	145
営業外費用合計	145
経常損失()	80,555
特別利益	
固定資産売却益	1,063
償却債権取立益	600
その他	1
特別利益合計	1,664
特別損失	
固定資産除却損	2,720
投資有価証券評価損	53,428
特別損失合計	56,148
税引前四半期純損失()	135,039
法人税、住民税及び事業税	59,184
法人税等調整額	53,341
法人税等合計	5,843
四半期純損失()	129,195

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		14,495
減価償却費		429,927
貸倒引当金の増減額(は減少)		30
賞与引当金の増減額(は減少)		129,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)		11,750
退職給付引当金の増減額(は減少)		9,205
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		4,180
受取利息及び受取配当金		51,175
有形固定資産売却損益(は益)		1,592
投資有価証券評価損益(は益)		53,428
売上債権の増減額(は増加)		407,335
たな卸資産の増減額(は増加)		9,783
仕入債務の増減額(は減少)		823,178
未払消費税等の増減額(は減少)		160
その他		5,827
小計		87,878
利息及び配当金の受取額		20,074
法人税等の支払額		352,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		420,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		6,000,000
有価証券の償還による収入		8,020,194
有形固定資産の取得による支出		235,274
有形固定資産の売却による収入		11,556
無形固定資産の取得による支出		1,881
投資有価証券の取得による支出		1,413,554
その他		1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		379,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		588
配当金の支払額		147,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,341
現金及び現金同等物に係る換算差額		234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		188,867
現金及び現金同等物の期首残高		1,848,848
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,659,981

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法については、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、次の通り変更しております。</p> <p>製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が87,667千円それぞれ減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 56,291千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,640,190千円であります。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 72,680千円</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,286,760千円であります。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 188,832千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運賃 328,833千円 給料手当 215,783 賞与引当金繰入額 14,111 退職給付引当金繰入額 14,756 研究開発費 134,428 減価償却費 6,716</p>

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>運賃 107,051千円 給料手当 60,082 賞与引当金繰入額 12,727 退職給付引当金繰入額 5,572 研究開発費 40,564 減価償却費 2,232</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,659,981千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 - 現金及び現金同等物 1,659,981</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,066,872株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 225,871株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当第3四半期会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	-	-	-
	合計	-	-	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,635	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	604,356	450,341	154,015
2 債券			
国債・地方債等	502,315	506,795	4,479
社債	1,000,000	999,800	200
その他	1,000,000	938,400	61,600
3 受益証券	410,979	451,000	40,021
合計	3,517,651	3,346,336	171,314

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,426円45銭	1株当たり純資産額	1,451円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,037,706	14,284,113
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	14,037,706	14,284,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	9,841,001	9,842,341

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 3円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 13円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	34,687	129,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	34,687	129,195
期中平均株式数(株)	9,841,495	9,841,101
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

株式会社サンコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコーの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法について棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。